

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 三松直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	116,770	101,884	228,149
経常利益 (百万円)	2,658	2,345	5,594
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,839	1,703	3,671
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	669	695	1,007
純資産額 (百万円)	121,137	109,939	115,362
総資産額 (百万円)	168,153	152,975	157,011
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	59.30	58.13	119.77
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	71.9	73.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	205	2,447	4,748
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	164	62	550
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,107	5,491	9,543
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	52,923	46,679	50,768

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.76	34.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次の通りであります。

（半導体事業）

株式会社ジャイロニクス及び株式会社リノベントは第1四半期連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除外しました。

（電子部品事業）

株式会社イーシーリョーサンは平成28年6月30日付をもって解散を決議し、清算手続中であります。

（電子機器事業）

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における世界経済は、米国では緩やかな回復が続きましたが、欧州の先行き不透明感の高まり、中国を始めとする新興国の減速等、全体としては緩やかな成長に留まりました。日本経済は雇用環境の改善や資源安等の好材料があったものの、円高や熊本地震の影響もあり、回復の踊り場状態が継続する結果となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、市場を牽引してきた情報通信分野の需要に低迷が見られるなど、総じてみれば低調に推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは、2016年度を第9次中期経営計画（2014～2017年度）の3年目と位置付け、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいりましたが、円高やエレクトロニクス市場全体の需給バランス悪化の影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,018億84百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は18億77百万円（前年同期比34.0%減）、経常利益は23億45百万円（前年同期比11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億3百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体事業

メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、情報通信機器用システムLSI等の売上が減少し、売上高は588億41百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は10億84百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

電子部品事業

表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、設備機器用液晶等の売上が減少し、売上高は323億52百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は8億18百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

電子機器事業

システム機器、設備機器を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、MFP用システム機器等の売上が減少し、売上高は106億90百万円（前年同期比31.9%減）、営業利益は3億16百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて40億88百万円減少し、466億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が23億45百万円あったことに加え、仕入債務が39億92百万円増加したため、未収入金が21億80百万円増加したものの、全体で24億47百万円の資金の増加となりました。なお前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは2億5百万円の資金の減少でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の解約による収入等により、全体で62百万円の資金の増加となりました。なお前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは1億64百万円の資金の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが27億91百万円及び自己株式の取得による支出19億28百万円等により、全体で54億91百万円の資金の減少となりました。なお前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは21億7百万円の資金の減少でした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は3億60百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	31,500,000	31,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	31,500	-	17,690	-	19,114

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,979	9.46
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,754	5.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,232	3.91
NORTHERN TRAST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,142	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,119	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	972	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	949	3.02
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	861	2.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	736	2.34
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	616	1.96
計	-	12,364	39.25

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,661千株(株式所有割合8.45%)があります。
- 2 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧商号:シルチェスター・インターナショナル・インベ
スターズ・リミテッド)から平成22年11月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、事業譲渡によ
る投資一任契約により、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年
11月1日現在、6,533千株(株式所有割合20.74%)の当社株式を保有している旨の報告を受けております
が、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関連会社から平成26年12月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年12月8日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外は実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	949	3.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	839	2.66
三菱UFJ投信株式会社	58	0.18
計	1,847	5.86

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 2,661,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,813,000	288,130	-
単元未満株式	普通株式 25,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,500,000	-	-
総株主の議決権	-	288,130	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田 2丁目3番5号	2,661,800	-	2,661,800	8.45
計	-	2,661,800	-	2,661,800	8.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,768	43,879
受取手形及び売掛金	64,654	63,693
有価証券	-	2,800
たな卸資産	22,227	21,753
未収入金	736	2,916
繰延税金資産	578	372
その他	261	163
貸倒引当金	41	58
流動資産合計	139,185	135,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,506	3,447
土地	6,489	6,425
リース資産（純額）	272	581
その他（純額）	167	146
有形固定資産合計	10,436	10,602
無形固定資産	1,086	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	4,335	3,972
繰延税金資産	141	145
その他	1,950	1,749
貸倒引当金	124	122
投資その他の資産合計	6,302	5,745
固定資産合計	17,826	17,453
資産合計	157,011	152,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,886	28,023
短期借入金	10,785	9,163
リース債務	124	162
未払金	770	1,271
未払費用	1,130	991
未払法人税等	951	368
その他	419	295
流動負債合計	39,070	40,275
固定負債		
リース債務	188	483
繰延税金負債	282	208
退職給付に係る負債	2,020	1,980
資産除去債務	33	33
その他	53	53
固定負債合計	2,578	2,759
負債合計	41,648	43,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	82,669	81,573
自己株式	6,119	8,048
株主資本合計	113,354	110,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375	1,127
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	646	1,500
退職給付に係る調整累計額	9	16
その他の包括利益累計額合計	2,008	390
純資産合計	115,362	109,939
負債純資産合計	157,011	152,975

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	116,770	101,884
売上原価	107,047	93,291
売上総利益	9,723	8,592
販売費及び一般管理費	6,877	6,715
営業利益	2,845	1,877
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	39	40
為替差益	-	382
雑収入	77	96
営業外収益合計	147	547
営業外費用		
支払利息	65	62
為替差損	232	-
雑損失	36	15
営業外費用合計	334	78
経常利益	2,658	2,345
特別利益		
固定資産売却益	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
減損損失	64	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	65	-
税金等調整前四半期純利益	2,663	2,345
法人税等	824	642
四半期純利益	1,839	1,703
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,839	1,703

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,839	1,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	248
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	832	2,146
退職給付に係る調整額	17	7
その他の包括利益合計	1,169	2,398
四半期包括利益	669	695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669	695

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,663	2,345
減価償却費	261	291
減損損失	64	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	21
受取利息及び受取配当金	70	68
支払利息	65	62
有形固定資産売却損益(は益)	70	-
売上債権の増減額(は増加)	2,691	624
たな卸資産の増減額(は増加)	1,035	319
仕入債務の増減額(は減少)	1,874	3,992
未収入金の増減額(は増加)	94	2,180
その他	102	13
小計	1,036	3,520
利息及び配当金の受取額	67	66
利息の支払額	63	64
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,245	1,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	205	2,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64	42
有形固定資産の売却による収入	164	62
無形固定資産の取得による支出	222	177
保険積立金の積立による支出	224	91
保険積立金の解約による収入	182	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	164	62
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	624	647
リース債務の返済による支出	88	123
自己株式の取得による支出	2	1,928
配当金の支払額	1,392	2,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,107	5,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	506	1,108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,983	4,088
現金及び現金同等物の期首残高	55,907	50,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,923	46,679

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式会社ジャイロニクス及び株式会社リノベントは第1四半期連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除外しました。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	22,200百万円	21,741百万円
仕掛品	26	11

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	435百万円	390百万円
貸倒引当金繰入額	0	27
役員報酬	222	202
給料及び手当	2,012	1,956
賞与	479	496
退職給付費用	207	212
福利厚生費	447	449
減価償却費	254	283

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	46,924百万円	43,879百万円
有価証券勘定	5,999	2,800
現金及び現金同等物	52,923	46,679

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,395	45	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,395	45	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	2,799	95	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	2,018	70	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,780	33,295	15,694	116,770	-	116,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	67,780	33,295	15,694	116,770	-	116,770
セグメント利益	1,423	901	735	3,061	215	2,845

(注)1 セグメント利益の調整額 215百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 64百万円

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,841	32,352	10,690	101,884	-	101,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	58,841	32,352	10,690	101,884	-	101,884
セグメント利益	1,084	818	316	2,219	342	1,877

(注)1 セグメント利益の調整額 342百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円30銭	58円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,839	1,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,839	1,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,017	29,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

第61期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	2,018百万円
1株当たりの金額	70円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 集 院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。